

平成29年6月定例会の結果（6月20日～7月12日 会期23日間）

- 1 市長提出議案 2 議員提出議案 3 議員提出議案資料 4 その他（特別委員会の設置等、手続き）

【掲載に当たっての説明】

会派名	自民党（自由民主党静岡市議会議員団）
	志政会（志政会）
	公明党（公明党静岡市議会）
	共産党（日本共産党静岡市議会議員団）
	山と町（「山と町」安全の会）
	緑の党（緑の党グリーンズジャパン）

○は賛成、×は反対

1 市長提出議案

(1) 6月20日提出、7月12日議決（17件）

議案番号	議案名	結果	自民党	志政会	公明党	共産党	山と町	緑の党
113	平成29年度静岡市一般会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	×	○	×
114	静岡市個人情報保護条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	×
115	静岡市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
116	静岡市精神障害者地域生活支援センター条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
117	静岡市斎場条例の一部改正について	可決	○	○	○	×	○	×
118	水槽付消防ポンプ自動車の購入について	可決	○	○	○	○	○	○

119	小型動力ポンプ付水槽車の購入について	可決	○	○	○	○	○	○
120	救助工作車の購入について	可決	○	○	○	○	○	○
121	高規格救急自動車の購入について	可決	○	○	○	○	○	○
122	工事請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○
123	工事請負契約の締結について	可決	○	○	○	×	○	○
124	市道路線の変更について	可決	○	○	○	○	○	○
125	市道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○
126	あらたに生じた土地の確認について	可決	○	○	○	○	○	○
127	あらたに生じた土地の確認について	可決	○	○	○	○	○	○
128	町の区域の変更について	可決	○	○	○	○	○	○
129	字の区域の変更について	可決	○	○	○	○	○	○

(2) 7月12日提出、7月12日議決（1件）

諮問番号	議案名	結果	自民党	志政会	公明党	共産党	山と町	緑の党
2	人権擁護委員の推薦について	賛成	○	○	○	○	○	○

2 議員提出議案

(1) 7月12日提出、7月12日議決（2件）

発議番号	議案名	結果	自民党	志政会	公明党	共産党	山と町	緑の党
3	核兵器禁止条約制定の交渉へ日本政府の出席を求める意見書	否決	×	×	×	○	○	○
4	森友学園、加計学園問題の徹底説明を求める意見書	否決	×	×	×	○	×	○

3 議員提出議案資料

●発議第3号 核兵器禁止条約制定の交渉へ日本政府の出席を求める意見書

核兵器を法的に禁止する初めての条約制定を目指す交渉が、約80か国が出席して国連本部で始まっている。日本人として初めて選出された国連の中満軍縮担当上級代表は、「核軍縮は国連が最も長く掲げてきた目標だ」と述べ、交渉の成果に期待を寄せている。

条約草案は、前文に「核兵器のもたらす破滅的な結果が人類の将来にわたって及ぼす影響と被爆者の苦しみに留意する」と明記され、核兵器は国際人道法に違反するとして、いかなる状況でも核兵器の開発、製造、保管、実験、使用を禁じている。

今回の条約制定交渉には核を保有している5大国が参加をしていないため、これらの国々への法的拘束力は生じないという制約はあるものの、国際条約の制定は大きな一歩になることは疑いない。原水爆被害者団体や核兵器廃絶を願い運動を続けてきた多くの団体、個人、広島・長崎両市長など交渉の行方を固唾を飲んで見守っている。

広島、長崎において筆舌に尽くせない惨禍を経験した日本は、戦争による唯一の被爆国であり、核兵器廃絶に向けて国際的にリード的役割を果たすことができる国である。同時に、核兵器廃絶は日本国民の悲願でもある。

よって国におかれては、この交渉に日本政府として出席することを強く要望する。これは悲願達成のためには避けて通れないものであり、国民に対する責任であると考える。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

〔提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣〕

● 発議第 4 号 森友学園、加計学園問題の徹底説明を求める意見書

通常国会閉幕を機に、安倍政権の内閣支持率は急落した。国会では共謀罪法案審議と共に、大阪の学校法人「森友学園」への国有地払下げ疑惑や岡山の学校法人「加計学園」の獣医学部開設疑惑が重大焦点となった。内閣支持率の低下は、政権が疑惑解明に責任を果たさなかったことが大きな原因であり、疑惑解明は国会閉幕後も重大な焦点となっている。

森友学園が近畿財務局から特例で土地を借り入れ、破格の価格で国有地を手に入れていた疑惑は、政治家などの関与抜きには説明がつかない問題である。また、安倍首相の「腹心の友」が理事長を務める加計学園の場合は、首相との関わりがより深まっている。首相は国家戦略特区を作ることを打ち出し、獣医は足りているとの農林水産省や獣医師会の意見を聞かず、「加計ありき」で開設を押し切った疑惑は否定しがたい。これが事実だとすれば、国政の私物化であるのは明らかである。

国会閉幕後も次々、首相の関与をうかがわせる文書の存在が明らかになり、世論調査では、政府の説明に「納得できない」という回答が75%と圧倒的高さを示している。

よって政府においては、森友学園、加計学園問題について、徹底した説明を行うよう、強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

〔提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣〕

4 その他（特別委員会の設置等、手続き）

（1）特別委員会の設置

委員会の名称	人口減少対策特別委員会
委員定数	10人
設置目的	喫緊の課題である人口減少及び地方創生に対応するため、定住・交流人口の増加策及び全ての市民がいきいきと暮らせるまちづくりに関する協議・討議（意見交換）・提言等を行うこと
調査項目	1 企業関連 ・企業の誘致・留置策及び市内企業の育成並びに雇用の確保策に関すること 2 新産業関連 ・IoT、人工知能、ビッグデータなどを利用した新産業の育成と産業間の連携に関すること 3 人材育成・働き方関連 ・人材育成と確保及び女性の活躍・働き方改革に関すること 4 観光・交流関連 ・歴史文化や観光資源を活用した総合的な観光・交流人口の増加策に関すること

	<ul style="list-style-type: none"> ること ・しずまへの振興に関すること 5 移住・定住関連 <ul style="list-style-type: none"> ・市街地への移住・定住人口の増加策に関すること 6 広域連携関連 <ul style="list-style-type: none"> ・中部圏域市町連携に関すること 7 若者・女性・子育て・高齢者関連 <ul style="list-style-type: none"> ・女性・若者の活躍、子育ての希望をかなえる施策に関すること ・子育て支援策に関すること ・高齢者が暮らしやすいまちづくりに関すること
設置期間	調査終了の日まで

委員会の名称	中山間地活性化調査特別委員会
委員定数	9人
設置目的	中山間地の活性化及び振興策の調査及び整備に関する協議・討議（意見交換）・提言等を行うこと
調査項目	<ol style="list-style-type: none"> 1 定住・移住関連 <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域への定住・交流と移住促進策に関すること 2 生活関連 <ul style="list-style-type: none"> ・地域内での生活産業・施設の整備に関すること 3 6次産業化関連 <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化の推進に関すること 4 総合特区関連 <ul style="list-style-type: none"> ・総合特区（地域活性化）による規制・制度の特例措置を生かした事業の推進（都市山村交流推進区域での事業推進）に関すること 5 森林育成関連 <ul style="list-style-type: none"> ・森林育成・水源涵養策に関すること 6 観光関連 <ul style="list-style-type: none"> ・国民保養温泉地に認定された梅ヶ島保養施設の利活用に関すること 7 新東名IC関連 <ul style="list-style-type: none"> ・新東名IC周辺整備に関すること
設置期間	調査終了の日まで

委員会の名称	総合交通政策特別委員会
委員定数	9人
設置目的	交通弱者への対応及び交通網の整備による地域活性化のため、各地域の実情に合わせた総合交通体系のあり方に関する協議・討議（意見交換）・提言等を行うこと

調査項目	<ol style="list-style-type: none"> 1 バス路線関連 <ul style="list-style-type: none"> ・バス路線の維持・見直し、自主運行バスの活用等による、地域の実情に合った円滑な移動手段の確保策に関する事 2 高齢者・障害者等関連 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者・障害者等のための福祉的交通のあり方に関する事 3 自転車関連 <ul style="list-style-type: none"> ・自転車利用のための整備等に関する事 4 新都市交通関連 <ul style="list-style-type: none"> ・新都市交通に関する事
設置期間	調査終了の日まで

委員会の名称	清水都心まちづくり特別委員会
委員定数	9人
設置目的	清水都心及びその周辺地区の賑わい・交流を創出するため、清水港の魅力を活用したまちづくりのあり方に関する協議・討議（意見交換）・提言等を行うこと
調査項目	<ol style="list-style-type: none"> 1 清水都心ウォーターフロント地区周辺関連 <ul style="list-style-type: none"> ・日の出地区、清水駅周辺活性化に関する事 ・海洋文化拠点施設に関する事 ・新清水庁舎のありかたに関する事 2 物流産業関連 <ul style="list-style-type: none"> ・中部横断自動車道等、高規格道路を活用した物流産業の集積に関する事 3 観光誘客関連 <ul style="list-style-type: none"> ・客船誘致と乗船客の市内への回遊性向上に関する事 4 港湾関連 <ul style="list-style-type: none"> ・港周辺の賑わいづくりを目指した施設整備に関する事 ・折戸湾周辺の利活用に関する事
設置期間	調査終了の日まで

(2) 特別委員の選任並びに特別委員長及び副委員長の指名

	人口減少対策 特別委員会	中山間地 活性化調査 特別委員会	総合交通政策 特別委員会	清水都心 まちづくり 特別委員会
定数	10名	9名	9名	9名
委員長	山根 田鶴子	福地 健	寺尾 昭	栗田 知明
副委員長	加藤 博男	望月 俊明	池谷 大輔	大村 一雄
委員	島 直也 平井 正樹 杉本 護 池邨 善満 佐藤 成子 山本 彰彦 石上 顕太郎 田形 清信	長島 強 後藤 哲朗 尾崎 行雄 安竹 信男 内田 隆典 白鳥 実 伊東 稔浩	石井 孝治 寺澤 潤 宮城 展代 松谷 清 井上 智仁 水野 敏夫 繁田 和三	望月 賢一郎 さいとう 佳代 堀 努 山梨 渉 望月 厚司 遠藤 裕孝 鈴木 和彦

(3) 手続き（7月12日決定）

件名	結果	内容
議員の派遣	決定	派遣目的 平成29年度 静岡県中部四市議会議長協議会議員研修会 派遣場所 ホテルアソシア静岡 派遣日 平成29年7月18日（火） 対象 全議員
議員の派遣	決定	派遣目的 平成29年度 静岡県市町議会議員研修会 派遣場所 グランシップ 中ホール 派遣日 平成29年8月17日（木） 対象 全議員